

スマート税関の実現に向けた アクションプラン2022 工程表

2023年6月
財務省関税局

< 新規施策 >

1. 新たな環境変化

(1) 国際的な商流・物流の変化 (越境電子商取引 (EC) の拡大による輸入小口急送貨物の急増)

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続	目標
[急増する輸入貨物への対応]					
▶税関事務管理制度の見直し	▶特定税関事務 管理人制度の施行 【2023.10.1】			}}	より効果的・効率的な審査・検査を実施
▶申告項目の追加	▶輸入申告事項 への「輸入者の 住所・氏名」の 追加 【2023.10.1】		▶輸入申告事項 への「国内配送 先」、「通信販 売貨物の該否」 等の追加 【2025.10.12】		
▶海上小口貨物に係る簡易申告手続の導入			▶第7次NACCS 稼働に合わせて 実施 【2025.10.12】		
▶SP業者等から入手する情報の拡大					
	▶SP業者への協力要請				

(2) 新たなニーズの出現 (①輸出取締の適正化 1/2)

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続	目標
[経済安全保障への対応]					
▶局内、各税関（経済安全保障情報分析センター室含む）、経産省等と連携しつつ経済安全保障に係る取組を推進					
	▶経済安全保障情報分析 センター室の新設			}}	軍事転用のおそれのある製品や技術等の流出につながる不正輸出の防止

1. 新たな環境変化

(2) 新たなニーズの出現 (①輸出取締の適正化 2/2)

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続	目標
[輸出物品販売場制度の適正執行に向けた取組]				}}	
<ul style="list-style-type: none"> ▶税関と国税当局の緊密な連携による制度の適正な執行に向けた取組 ▶高額購入者などの免税購入者に対する取締りの徹底 ▶税関への旅券提示の定着に向けた取組 ▶賦課決定等の実施強化 			▶取組状況を踏まえ、適正な執行に向け更なる取組を検討		不正事案への厳格な対応による適正執行の確保
▶上記取組及び執行状況を踏まえ、必要な制度改正や体制の強化を検討					
[FATF勧告を踏まえた取組]					
<ul style="list-style-type: none"> ▶海外への不正な現金等の携帯輸出の阻止 ▶関係機関と連携した取締りの実施 ▶官民連携した取締りやカレンシードッグ[®](紙幣探知犬)の導入を始めとした新たな取締手法等、出国旅客の検査体制の強化を検討 					海外への不正な現金等の携帯輸出の阻止

1. 新たな環境変化

(2) 新たなニーズの出現 (②輸入手続の円滑化)

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続	目標
[知的財産侵害疑義物品に係る認定手続の更なる簡素化]				}}	認定手続のデジタル化や制度改正を含めた利用者利便の向上及び事務の効率化
▶NACCSによる認定手続等通知の導入		▶第7次NACCS稼働に合わせて実施予定			
▶簡素化手続の対象拡大				}}	業務通関へのスマホ納付・クレカ納付の導入による利用者利便の向上
▶関税法施行令改正(令和5年度関税改正)	▶改正関税法施行令の施行				
▶システムのプログラム変更に係る調達、開発	▶システムのプログラム変更				
[業務通関における納税環境の更なる整備]				}}	
▶税関窓口来訪者や通関業者に対してニーズ調査の実施【2022.10】		▶次期NACCS更改後、開発規模を勘案して、システムの開発時期を決定			
▶導入にあたっての課題について検討		▶納付受託業務を行う決済代行業者の調達			

(2) 新たなニーズの出現 (③保税地域の活用)

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続	目標
[経済活性化のための保税地域の活用]				}}	事業者等のニーズを踏まえた対応による保税制度の活用促進や、それを踏まえた体制強化
▶SNS等の活用や、業界団体等への個別の制度紹介・ヒアリング等を実施					
▶アート関係やその他の分野での更なる活用を促進					

1. 新たな環境変化

(2) 新たなニーズの出現 (④国際協力の推進)

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続 }}	目標
[戦略的な関税技術協力への取組]					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;">▶他国・機関と連携した第三国支援の可能性を検討</div>					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;">▶太平洋島嶼国に対してマスタートレーナープログラムを実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;">▶豪州・ニュージーランドと連携し、認定後のマスタートレーナー活用に向けた環境整備</div>					
▶アフリカ諸国に対してマスタートレーナープログラムを実施					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;">▶対象国を5か国追加（対象地域の安定的な研修能力の構築を支援）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;">▶マスタートレーナーの認定に向け支援</div>					
▶我が国税関内における高い専門性をもった技術協力人材を育成					
▶WCO認定専門家輩出に向け、税関研修所と連携し、税関職員受験を支援					
▶職員の国際会議へのオブザーバー参加を企画・実施					
▶税関向け技術協力説明会を実施。意欲ある若手職員が技術協力に関与できる環境整備のため、上司向けに理解促進のための説明会も実施					
▶在外勤務者等と若手職員をつなぐ座談会やWCO職員との勉強会を実施					
▶経験豊富な職員が受入研修の講師に対するサポートを行うため「技術協力アドバイザー制度」を試行					
▶「技術協力アドバイザー制度」を本格導入					
					技術協力対象国における高度な技術協力人材の育成

1. 新たな環境変化

(2) 新たなニーズの出現 (⑤デジタル化への対応)

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続	目標
<p>[貿易情報のDX化への対応]</p> <p>▶貿易情報連携プラットフォームに関する情報収集</p> <p>▶NACCSとトレードワルツのMOU締結後の検討 ▶NACCSとサイバーポートの連携</p> <p>▶各事業者へのヒアリング</p> <p>▶貿易情報連携プラットフォームとの連携を検討</p> <p>▶貿易情報連携プラットフォームとの連携を検討し、導入できるものから実施</p> <p>▶NACCSセンターとの意見交換</p>					
<p>[税関の保有するビッグデータの一層の利活用]</p> <p>▶ビッグデータ解析の取組状況、研修の拡充等について職員へ情報提供</p> <p>▶税関データの利活用としての貿易取引通貨別比率の公表内容の拡充</p> <p>▶ビッグデータ解析を活用した税関業務の高度化・効率化の取組みや関税政策の検討に資するデータ分析への取組みを実施</p> <p>▶税関保有情報のデジタル化への課題・問題点及びデジタル化による活用可能性の調査等を実施</p> <p>▶税関保有情報の幅広い利活用及び効果的な情報分析を可能とするため情報のデジタル化を実施</p>					
<p>[原産地証明書のデータ交換に向けた取組]</p> <p>▶インドネシアと運用面及び技術面に係る協議を継続、システム開発を実施</p> <p>▶インドネシアとのデータ交換の運用開始【2023.6～】</p> <p>▶運用状況を注視</p> <p>▶タイ及びASEANとのデータ交換の早期実現に向けた協議を継続</p> <p>▶その他の国との協議についてはニーズ等を踏まえつつ関係各省と共に検討</p>					
					<p>貿易情報の電子化に対応した業務の高度化・効率化</p> <p>ビッグデータ解析の更なる活用による税関業務の高度化・効率化 先端技術及びデータを活用するための環境整備</p> <p>原産地証明書のデジタル化による原産地証明手続の一層の効率化</p>

1. 新たな環境変化

(3) 技術の進歩 (密輸手口の巧妙化 1/2)

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続	目標
<p>[空港・港湾施設等への先端技術を活用した機器等の円滑な導入]</p> <p>▶ 港湾・空港における税関施設等の計画的な整備に向けた連絡会議を開催し、関税局・税関間で情報を共有</p> <p>▶ 連絡会議の設置</p> <p>▶ 国交省港湾局・航空局との連絡調整会議を開催し、情報共有及び個別事案に対応</p> <p>▶ 連絡調整窓口の設置</p> <p>▶ 「新しい成田空港」における税関施設等の計画的な整備について検討</p>					<p>適時適切な調整により、空港・港湾施設等への先端技術を活用した機器等の円滑な導入を実現</p>
<p>[税関検査場のDX化に向けた取組]</p> <p>▶ 諸外国の検査施設について情報収集</p> <p>▶ 新たな技術を活用した機器等について情報収集</p> <p>▶ 税関検査場（旅客・貨物）の設備におけるモデルケースの策定・導入</p>					
<p>[X線CT装置によるAI及び物質識別を活用した不正薬物検知の調査・研究]</p> <p>▶ スーツケース二重底に隠匿された覚醒剤の探知アルゴリズムの開発・改良</p> <p>▶ 試作機による実地検証（成田空港）</p> <p>▶ 探知アルゴリズム検討に係る調査</p> <p>▶ 国際郵便物の画像データ蓄積</p> <p>▶ 旅具用ソフトウェア開発</p>					

1. 新たな環境変化

(3) 技術の進歩 (密輸手口の巧妙化 2/2)

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続	目標
[スマートグラスを活用した審査及び検査等の効率化]				}}	スマートグラスの活用による税関業務の高度化・効率化
▶スマートグラスを導入	▶活用状況等を踏まえスマートグラスを追加配備				
	▶利便性向上のための機能改善				
▶審査及び検査等の分野で活用	▶新たな分野における活用策を検討		▶新たな分野において活用		
[水中ドローンの活用可能性の検証]					
▶水中ドローンの性能を確認するための検証				}}	水中ドローンの導入・活用に係る検討
▶監視取締りにおける活用可能性及び導入効果予測について検討					

2. 新たなニーズ・シーズの把握

新たなニーズ・シーズの発掘 1/2

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続	目標
[関係団体との意見交換の充実]				}}	新たなニーズ把握による関税・税関行政の改善
▶関係団体との意見交換					
▶ECプラットフォームとの関係性構築					
▶アマゾンジャパンとの覚書締結					
▶意見交換の地方展開 (2～3年で全国主要都市を網羅)					
▶関係省庁等と連携し輸出支援にも注力					

2. 新たなニーズ・シーズの把握

新たなニーズ・シーズの発掘 2/2

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続 }}	目標
<p>[WCO・外国税関等との情報交換の拡充]</p> <p>先端技術の活用等に係る海外情報の収集</p>					<p>シーズを発掘して 税関業務へ導入</p>
<p>▶先端技術の活用に係る各国の取組について、情報収集</p>	<p>▶様々な機会をとらえて外国税関職員等と面会し、AIの使用や先端技術の活用などを中心に、必要な情報収集を行う</p>				
<p>▶APEC税関手続小委員会に参加し、各国税関当局のデジタル化の取組を聴取</p>	<p>▶税関アタッシュ等に、関税局の関心事項を共有するとともに、派遣国における、先端技術に係る最新の情報を収集</p>				
<p>▶Eコマースに対する各国の取組状況について、令和4年度に開催された関税分科会又はそれに準ずる部会等の場で報告</p>	<p>▶国際会議等へ積極的に参加し、継続的に情報を収集</p> <p>▶WCOの会議等において先端技術の活用に係る情報・経験を収集し、各課室へ共有</p>				
<p>▶海外の取組事例の情報収集や、技協へのヒアリングを実施</p>	<p>▶得られた情報や技術等を踏まえて国内施策・制度への活用可能性を検討</p>				
<p>海外当局との間での情報交換枠組みの深化</p>					
<p>ロシアへの迂回輸出防止のための取組みに係る情報収集</p> <p>▶ロシアへの迂回輸出の防止のための取組みに係る情報収集</p>		<p>▶他国の税関当局 (米国税関・国境取締局、英国歳入関税庁、英国国境部隊、豪州国境警備隊、韓国関税庁等)との更なる連携強化</p> <p>▶他国の税関当局等との定期協議等を生かした意見交換</p>			

< 繼續施策 >

Solution (利便向上策) の工程表 1 / 2

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続	目標
[出入国在留管理庁等の関係省庁との連携・情報共有の強化]					
▶ 関係省庁との連携・情報収集の強化について検討					旅具通関手続きにかかる更なる円滑化
[入国旅客に係る手続きのデジタル化]					
▶ 旅具通関手続きにかかる更なる円滑化に向けた検討					旅具通関手続きにかかる更なる円滑化
▶ 体制・運用・技術の改善等を踏まえ、電子申告体制の検討					
▶ 電子申告ツールの一元化					
▶ 電子申告端末の増配備					
[減免税手続きのデジタル化の検討]					
▶ 減免税手続きの現行運用におけるデジタル化の整理等 (ATAカルネの電子化の検討を含む)					減免税手続きの運用等の見直しを含め更なるデジタル化に向けた検討、整備を進める
▶ 交付・返付のある手続きのうち、通達等の改正により実施可能なものを汎用申請業務に追加					
▶ 関税暫定措置法第8条の手続きにおける生地見本等の提出の原則省略化					

Solution (利便向上策) の工程表 2 / 2

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続 }}	目標
[税関ホームページの改善]					<div style="border: 1px solid black; background-color: #ffffcc; padding: 5px;"> 利用者の利便性向上 </div>
▶アクセシビリティ、ユーザビリティの改善に係る検討					
▶税関ホームページの検証					
▶税関ホームページ内課題の洗い出し及び対応、掲載コンテンツの見直し検討					<div style="border: 1px solid black; background-color: #ffffcc; padding: 5px;"> 利用者の利便性向上 及び相談業務の効率化 </div>
▶Q&Aデータの充実及び精度向上					
[自動応答プログラム等を活用した相談対応の検討]					<div style="border: 1px solid black; background-color: #ffffcc; padding: 5px;"> 輸出入者が貨物の性質に応じて最適なベネフィットを享受するため、適切なEPAを選択し制度を理解できる状態 </div>
▶事業者ニーズの把握（ヒアリングの実施等）					
▶情報発信の強化（税関HPの構成の改善や情報の拡充、YouTubeにおけるEPA解説動画の掲載）					
▶説明会（オンライン含む）の実施					
▶輸出者支援（輸出相談窓口における各種対応）					
[EPA利用者のための支援体制整備、EPA説明会の開催、支援ニーズの把握及びEPA関連情報の発信強化]					

Multiple-Access (多元連携) の工程表 1 / 5

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続	目標	
[積極的な情報共有]					}}}	より有益な情報交換を行うことによる、テロ関連物資・不正薬物等の密輸阻止
▶新たな情報交換先・項目を検討						
[関係機関との情報共有方法の改善]					}}}	システム連携による情報共有の効率化
▶関係機関とのシステム連携による効率的な情報共有を行うべく関係機関と調整						
[貨物・旅客に係る情報収集(事前情報及びその他の情報)の強化]					}}}	情報収集の強化
▶航空貨物に係る情報収集の強化						
▶海上貨物に係る情報収集の強化						
▶旅客に係る情報収集の強化				→2026年度まで		
[クルーズ船旅客の事前情報の入手・活用に係る国際的議論への貢献]					}}}	クルーズ船旅客の事前情報の入手・活用にかかる議論の発展及び事前情報の入手・活用できる状態
▶WCOを中心とした場で行われる国際的議論への積極的な貢献				→2026年度まで		
[事前情報の入手に係る関係国との協力(航空機旅客のPNR関係)]					}}}	関係国との間で必要な情報を入手できるような関係の構築
▶事前情報の入手に係る関係国との協力						
[ウェブクロール技術の活用の検討及びその他の新技術の活用の検討]					}}}	新技術を活用した情報収集の更なる効率化・高度化の実現
▶ウェブクロール技術を活用した情報収集を実施			▶ウェブクロール技術及びその他の新技術を活用した情報収集を実施			
▶最新技術の活用に関する海外での取り組みについて、情報共有を図る						

Multiple-Access (多元連携) の工程表 2 / 5

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続 }}	目標
[人材育成における協力関係の強化 (犯則調査関係)]					関係機関との協力関係の強化や手法の高度化により、効率的な犯則調査の実施
▶デジタルフォレンジック等に係る研修 (警察、国税、地検) への職員派遣を予定					
[AEO制度の利用拡大への取組]					AEO制度の利用拡大により、一層の貿易円滑化と貨物のセキュリティ確保を推進するとともに、税関事務の合理化を図る
▶AEO事業者のためのAEO制度の利便向上策の検討		▶検討事項について取組みを進め、必要に応じて改善を図る			
▶関係団体との協議・ヒアリングを継続、要望事項 (ベネフィットの拡大、研修用資料の充実等) について検討を進める					
▶日タイAEO相互承認実施	▶新規相手国とのAEO相互承認協議				
[貿易関係事業者におけるコンプライアンスの確保とパートナーシップの強化]					保税業務の関係者等におけるコンプライアンス確保により、保税地域における適切な貨物管理体制を構築
▶社内管理規定 (CP) 等の審査・確認等を通じ、適切な助言を行うとともに必要に応じて改善を求める					
[各種業界団体と新たに定期的な意見交換を行うなどのパートナーシップを強化]					税関と業界団体の相互理解を深め、業界団体からの不審情報提供等、継続的な協力関係を構築し、官民連携の強化の推進を図る
▶各業界団体との意見交換を実施のうえ、情報交換を促進					
▶新たな覚書締結の必要性について検討					

Multiple-Access (多元連携) の工程表 3 / 5

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続	目標
[大学等との合同研究を通じた先端技術の活用策の検討]					
▶大学委託研修に職員を派遣	▶AI・データサイエンスに係る他の研修の拡充等の状況を踏まえ、大学委託研修について検討	▶大学委託研修について、検討状況を踏まえ対応			先端技術の活用方法を確立
▶学術研究機関と協力してデータ分析を実施		▶学術研究機関との合同研究の効果を検証	▶大学等との合同研究について、検証結果を踏まえ対応		
▶税関における先端技術に対するニーズと大学等での研究とのマッチング方法について検討					
[外国の税関や関係取締機関等との協力深化(犯罪情報関係)]					
▶最新の密輸情勢を鑑みながら、必要な国や機関との会議を実施					
	▶RILO事務所の開所にかかる準備				一層の貿易円滑化と貨物のセキュリティ確保の推進
	▶RILO事務所の開所、WCO等との連携				
[各港湾の開発・発展状況に対応した大型X線検査装置の先進的な活用方法等の検討]					
▶港湾計画を踏まえた大型X線検査装置の先進的な活用方法の実現可能性等について検討					
▶港湾における大型X線検査装置の先進的な活用可能性等の検討に向け、港湾開発計画等を初期段階で入手できるよう調整					
					港湾の開発・発展状況に対応した大型X線検査装置の先進的な活用

Multiple-Access (多元連携) の工程表 4 / 5

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続 }}	目標
[外国の税関との協力深化(国際協力関係)]					<p>より幅広い国・地域との各国の貿易環境に即した協力関係を構築</p>
▶ASEAN、欧米主要国等との会議等を通じて関係を構築し、情報収集					
▶ASEANの局長級・課長級会合に参加し、日ASEAN間の情報交換の枠組みについて更なる協力を推進	▶ASEANの局長級・課長級会合に参加し、税関当局幹部との会談を実施し日ASEAN間の協力関係を更に強化				
▶第1回日英税関協力合同委員会を開催	▶日英税関協力合同委員会を開催				
▶マレーシアとの人材育成分野の協力関係の構築					
▶ベトナムとの知財分野での協力関係の構築	▶ベトナムとの知財分野での協力関係の維持・強化				
▶税関相互支援協定(CMAA)の締結、改正に向けた交渉					
▶4月26日、日バングラデシュCMAAの署名及び発効。					
▶交渉中のCMAAについて、外交ルートを通じて協議中					
▶日タイAEO相互承認の運用開始	▶新規相手国とのAEO相互承認協議				
	▶地域税関における友好覚書締結				
▶他国の税関当局幹部との面会における意見交換					
▶日本担当の外国税関アタッシェとの協力関係の維持・強化					

Multiple-Access (多元連携) の工程表 5 / 5

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続 }}	目標
[国際協力の模索、我が国の施策の発信・議論への貢献]					<div style="border: 1px solid yellow; padding: 10px;"> 他国との信頼関係を維持しつつ、積極的に国際ルールメイキングに参画し、我が国の施策の発信・議論を実効性をもって実施 </div>
▶国際協力の模索 ▶日本の大学等へのWCO留学生（在学生及び卒業生）に対する定期的なニュースレターの送付等により、関係を維持・強化					
▶施策の発信 ▶他国の税関当局幹部との面会における意見交換にて、日本の取組について紹介 ▶日英税関協力合同委員会において、自国の取組について相互に紹介 ▶APEC税関手続小委員会において、新型コロナへの日本税関の対応の例として、急増する小口貨物への対応やスマートグラスの導入等の取組を紹介 ▶他国の税関当局幹部との意見交換や、日英税関協力合同委員会等、外国税関との会議を活用し、我が国の施策について発信					
▶SNSを活用し、我が国が行う技術協力事業について対外的な広報を実施（可能な限り日英表記）					
▶議論への貢献					
▶WCO等の国際場裡におけるルールメイキングの機会に積極的に参画し、実効的な発言を行う。WCOにおける各種条約やガイドラインの策定や改訂に係る議論に参加	▶APEC税関手続小委員会において、原産地規則の自己申告制度の能力構築に係るWSを実施				

Resilience (強靱化) の工程表

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続 }}	目標
<p>[関税局・税関におけるBCP対応]</p> <p>▶ 人事異動等を踏まえた適時の更新</p> <p>▶ 職員への周知徹底</p> <p>▶ BCP内容の見直し</p> <p>▶ 関税局BCPに基づく非常時優先業務等に係る定期訓練を実施</p> <p>▶ 各関総務部総務課に電子媒体での行政文書の保存の推進を指示</p>					<p>災害発生時に、迅速かつ確に業務継続できる体制を構築</p>
<p>[通関情報総合判定システム (CIS) 更改によるシステム運用の安全性向上]</p> <p>▶ 調達手続</p> <p>▶ システム開発</p> <p>▶ 稼働予定</p>					<p>一部又は全部について低コストでのクラウド化を通じたシステムの強靱化</p>
<p>[無人航空機(ドローン等)の活用可能性の検討]</p> <p>▶ 活用状況や課題を踏まえて配備先を検討</p> <p>▶ 固定翼ドローンの飛行検証を実施</p>					<p>離島・不開港等における効率的・効果的な監視取締業務への活用</p>
<p>[衛星情報の活用可能性の検討]</p> <p>▶ 衛星データ等の活用可能性を検討</p>					<p>衛星情報を活用した取締業務の高度化・効率化</p>

T echnology & Talent (高度化と人材育成) の工程表 1 / 4

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続	目標
[先端技術の取込みに向けた研究 (情報収集及び税関業務への活用可能性の検討)]					<p>常に情報収集し、あらゆる観点からの活用を模索</p>
▶国内外における新たな先端技術について情報収集					
▶海外調査					
▶WCOテクノロジーカンファレンス					
▶国内の事業者からのヒアリング					<p>X線CTスキャン検査装置を主要な税関空港へ配備し、効率的な検査を実施</p>
▶国内AI関連EXPOへの参加	▶税関業務に活用可能なものを検討し、順次、導入				
[先端技術を使用した取締・検査機器の活用の研究・検討 (CTX線検査装置の導入先拡大)]					<p>X線CTスキャン検査装置を主要な税関空港へ配備し、効率的な検査を実施</p>
▶X線CTスキャン検査装置の導入先拡大の検討					
▶X線CTスキャン検査装置の中長期的な配備計画を検討するため、空港施設の改修工事予定等を計画初期段階で入手できるように調整					<p>一部又は全部について低コストでのクラウド化の実現</p>
[クラウドサービスの活用の在り方の検討]					
▶税関関連システムのクラウドサービス移行に向けた調達及びシステム開発				▶クラウドサービスへの移行	<p>NQRの配備に向け、調査研究を行う</p>
[NQR装置 (覚醒剤隠匿探知装置) の調査研究]					
▶健全性確認機能の追加	▶シールドルームの小型化				
▶空港での検証に向けた予備調査	▶空港での検証				
▶各税関へ要望調査					

T echnology & Talent (高度化と人材育成) の工程表 2 / 4

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続	目標
[先端技術の活用に伴せた業務フローの見直し (BPR)]					各税関における業務の最適化のための業務改革
▶各種先端技術の活用に係る検討と同時並行で検討					
▶各税関において、業務効率化・簡素化に関する取組事項の共有等を実施					
[RPAの活用]					全ての部署所へのRPA導入により、原則、定型業務の自動化・効率化
▶全国の税関で利用可能なRPAシナリオの開発の推進			▶実施状況を踏まえ、更なる改善策等を検討のうえ、順次実施		
▶横展開による既存のRPAの積極的な利用を奨励		▶既存のRPAシナリオの全国展開の推進			
▶総務、人事、会計、厚生担当職員向けにRPAシナリオシェアリング連絡会を開催		▶開発されたRPAシナリオのCIS等への実装の妥当性に係る検討及び要望			
▶多くの税関で利用可能なRPAの開発の仕組みを構築		▶RPAソフトウェアのバージョンアップへの対応		▶NACCS、CIS及び税関ネットワーク更改への対応	
▶RPAのサーバー化実施		▶全ての部署所へのRPAの展開			
▶各税関が必要とする部署所に対しRPAを展開					
▶RPAに係る人材育成					業務のデジタル化を推進するため申告番号等と紐づけられた画像データの自動蓄積と活用
[検査画像データの蓄積]					
▶検査画像データの自動蓄積に向けて、各種仕様及び運用方法を検討		▶検査画像データの活用方法及び対象を検討			
▶X線検査装置の画像蓄積にかかる実証実験の実施、検証		▶実現に向けて必要な事項の整理			
▶令和5事務年度の検討結果等を踏まえ、実現に向けた取組 →2026年度まで					
▶AIによる検査画像解析の検討 →2026年度まで					

T echnology & Talent (高度化と人材育成) の工程表 3 / 4

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続	目標
<p>[AIによるX線検査画像審査支援]</p> <p>▶機器の精度維持・向上に係る取組の継続</p> <p>▶必要に応じてモデルの更新等を実施</p>					<p>国際郵便物に係るX線検査画像について、AIを活用して内容物を識別させ、検査対象郵便物を自動選別</p>
<p>[AIによるX線検査画像からの不審物探知に係る検討]</p> <p>▶X線検査画像から不審物を探知する画像解析AIモデルの検討</p> <p>▶国際郵便物の検査で導入済みの画像識別AIモデルを用いた検証</p> <p>▶検証結果を踏まえて今後の対応について検討</p> <p>▶画像解析技術に知見のある企業へのヒアリング</p>					
<p>[先端技術及びデータサイエンス分野に素養のある人材の育成及び確保]</p> <p>▶先端技術 (AI等) 分野の人材育成</p> <p>▶AI標準知識取得のための各種研修・講義を実施</p> <p>▶データサイエンス分野の人材育成</p> <p>▶データサイエンス研修の拡充等を検討</p> <p>▶Pythonを活用したデータ操作研修を試行的に実施</p> <p>▶データサイエンスに係る短期プログラムへ試行的に職員を派遣。効果を検証の上、次年度以降の派遣について検討</p> <p>▶選考採用 (係長級) 等において、IT等の素養 (資格) を有する者を採用</p>					<p>AIを活用したX線検査画像から不正薬物等の不審物を探知する機能の導入</p> <p>先端技術及びデータサイエンス分野に明るい人材の確保</p>
<p>▶取組状況等を踏まえ、最終的なレビューを実施し、次年度以降の運用方針について検討</p> <p>▶先端技術及びデータサイエンス分野に係る各種研修の継続及び必要に応じて拡充</p>					

T echnology & Talent (高度化と人材育成) の工程表 4 / 4

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続	目標
[関税局・税関が一体となった検討の推進、税関自らの発意による民間技術・サービスとの融合やカスタマイズを視野に入れた体制整備]					
▶AI戦略を客観的に評価し必要な見直しを実施可能となる枠組みを検討	▶AI戦略の評価、見直しの枠組みを構築 (評価委員会の設置、外部専門家の活用等)	▶AI戦略の評価、見直しの枠組みを活用			先端技術の導入・利活用へ向けた着実な検討の実施 (適宜実施)
[ビッグデータのAI解析]					
▶モデルの開発、精度向上及び見直し					AIによる効果的、効率的かつ先進的な税関業務実現のため、税関が蓄積したビッグデータをAIに学習・解析させ、AIモデルを開発し、税関業務の高度化・効率化を実現
▶開発中モデルの精度向上・業務活用又は見直し検討					
▶新規モデルの検討及び可能なものから順次開発に着手					
▶モデル開発体制の見直しについて検討	▶モデル開発体制の変更に向けた準備	▶モデル全体を俯瞰したうえで、適切な進捗管理等を実施			
▶評価等のプロセス (PDCA) の見直しについて検討	▶客観的な評価が実施可能となる枠組みの構築など、順次評価等のプロセス (PDCA) を変更				